



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日 東

上場会社名 日本情報クリエイイト株式会社 上場取引所
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 開発・コーポレート統括 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	5,075	14.4	1,004	41.5	1,003	35.5	628	46.4
2024年6月期	4,436	17.7	709	115.2	740	96.9	428	131.5

(注) 包括利益 2025年6月期 626百万円 (45.6%) 2024年6月期 430百万円 (132.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	45.11	44.65	17.0	17.8	19.8
2024年6月期	30.43	30.13	13.0	13.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	5,720	3,901	68.2	280.46
2024年6月期	5,569	3,466	62.2	246.26

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,901百万円 2024年6月期 3,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	811	△959	△60	578
2024年6月期	640	△540	△267	787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	16.4	2.1
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	69	11.1	1.9
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800	14.3	1,200	19.5	1,210	20.6	730	16.2	50.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 - 社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社リアルネットプロ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	14,360,440株	2024年6月期	14,354,440株
② 期末自己株式数	2025年6月期	448,577株	2024年6月期	278,271株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	13,923,294株	2024年6月期	14,095,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,892	29.4	938	92.0	937	80.0	654	100.8
2024年6月期	3,780	16.1	489	111.9	521	85.6	326	99.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	47.02	46.54
2024年6月期	23.14	22.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	5,720	3,901	68.2	280.46
2024年6月期	5,126	3,439	67.1	244.37

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,901百万円 2024年6月期 3,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待される状況にあるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなども我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DXの市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、生産性向上を目指したIT投資需要は引き続き高水準を維持しております。また、2022年5月のオンライン不動産取引解禁、AIを活用した空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上等、法改正・技術革新によって、業界全体のデジタル化が一層加速しております。

このような事業環境の下、当社グループは業界特化型の不動産DX推進事業者として、個社の経営課題や不動産業界全体の効率化に向けて、幅広いサービスラインナップで支援してまいりました。

当社グループの中長期での成長戦略は、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションのMRR（月次経常収益）の拡大を主要な成長ドライバーとしております。

※なお、期初に発表いたしました新中期経営計画（FY2025-FY2027）については、リアプロBBの再統合を進めるにあたり、将来予測に影響を与える要素が多く、精緻な業績見通しの提示が適切でないと判断いたしました。そのため、「2025年6月期 通期 決算説明資料」において、計画の最終年度となるFY2027の数値計画は公表しておりません。

管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案AIロボII」を通じて、入居者やオーナーとの円滑なコミュニケーション、新規オーナー獲得を支援しております。導入時に計上されるライセンス料はイニシャル売上全体においても高い割合を占め、毎月の利用料やオプション利用料が月額課金収益として積み上がっております。新規販売のみならず、法改正やさらなる効率化を追求したバージョンアップ製品による売上也も堅調であり、成長の基盤となっております。

仲介ソリューションでは集客から成約までの不動産仲介のサービスラインナップとなっており、ホームページや大手ポータルサイトでの集客、顧客管理（CRM）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等、集客数、成約率を高める支援を行っております。業者間物件流通サービス「リアプロBB（旧不動産BB）」または同様のサービスである「リアプロ」によってデータ化された空室情報の活用や成約までの効率化を図っております。

なお、2025年5月28日に業者間物件流通サービス「リアプロ」と「不動産BB」のサービス統合を実施し、「リアプロBB」として一本化いたしました。統合後、システム障害や統合による不具合が多発したため、統合前に「リアプロ」をご利用のお客様に限り「リアプロ」への切り戻しを同年6月18日に実施いたしました。「不動産BB」を利用されていたお客様については影響が限定的でありましたので継続して「リアプロBB」をお使いいただいている状況です。また、お客様へご迷惑をおかけしたこの一連の事象を鑑みて「リアプロBB」「リアプロ」に関する2025年6月分（1ヶ月分）のサービス利用料を停止し、すでに入金済のお客様に対しては返金を実施しております。

サービスの再統合時期は未定ですが、お客様に最適な価値を提供できるよう引き続き、開発も進めてまいります。

※「リアプロ」は2022年にM&Aによってラインナップに追加となったサービスであります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を進めてまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「Web Manager Pro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。仲介ソリューション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が堅調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,987,892千円（前年同期比20.4%増）となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプションサービスを積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は3,033,567千円（前年同期比10.7%増）となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高5,021,459千円の他に、その他売上高53,866千円があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は1,733,312千円となりました。主な内訳は、現金及び預金752,453千円、売掛金645,589千円であります。

また、固定資産は3,987,378千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が518,307千円、無形固定資産が2,834,890千円、投資その他の資産が634,181千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は5,720,691千円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,543,917千円となりました。主な内訳は、未払金260,416千円、未払費用142,574千円、契約負債902,174千円であります。

また、固定負債は275,016千円となりました。主な内訳は、繰延税金負債252,688千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,818,933千円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は3,901,757千円となりました。主な内訳は、資本金730,128千円、資本剰余金701,838千円、利益剰余金2,817,058千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当連結会計年度末には578,840千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、811,131千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加997,484千円、減価償却費の増加による資金の増加170,489千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、959,648千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出773,770千円、子会社株式の取得による支出79,280千円、保険積立金の積み立てによる支出66,844千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60,296千円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出121,955千円、配当金の支払いによる減少70,656千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しまして、不動産DX市場においては、中小の不動産事業者における慢性的な労働人口不足や労働者の高齢化、また、新規開業事業者も毎年6,000～7,000事業者ほど増加しており、新規開業におけるIT設備投資需要は継続して高い状態にあります。特に仲介ソリューションの市場においては、成長の余白が多分にあり、今後も一段のシェア拡大を図ってまいりる所存であります。

当社グループとしましては、既存プロダクトの拡張および新規プロダクト開発、営業体制の強化により売上高・利益の成長スピードを加速させる予定です。

当社グループは仲介ソリューション・管理ソリューションの二軸で事業を展開しておりますが、仲介ソリューションの基本戦略としましては、業者間物件流通サービス「リアプロBB」および「リアプロ」を中心に、エリア戦略による商品の浸透を図り、広がる顧客基盤に対して、当社グループの強みである地域密着型のコンサルタント営業を活かし、顧客への最適な提案を行い、業績を拡大してまいります。業者間物件流通サービスの統合については計画の練り直しとなりましたが、基本戦略について変更はなく、これまで同様エリア別に戦略を分けて拡販を進め、幅広いラインナップの仲介サービスを全国に提供してまいります。

管理ソリューションでは、2025年8月1日にリリースした賃貸革命の最新バージョン「賃貸革命11」を中心に顧客への展開を推進してまいります。約8年ぶりのバージョンアップであり、商品強化が十分に施された本サービスで新規ならびに既存顧客への販売を促進してまいります。この期待の高まる「賃貸革命11」の拡販計画により、イニシャル売上も当初計画を上回る水準での獲得を想定し、計画を修正しております。詳細は「2025年6月期 通期決算説明資料」にてご確認ください。

当社グループの顧客は不動産事業者の9割を占める中小の不動産事業者が対象ではありますが、より多くのお客様にサービスを通じた最適な不動産取引を支援するため、大手不動産事業者との連携も進めつつ事業を推進してまいります。また、スピーディな市場シェア獲得に向けてはM&Aも継続して検討を進め、中長期的な成長基盤の拡張も進めてまいります。

以上のことから、2026年6月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高5,800,000千円、営業利益1,200,000千円、経常利益1,210,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益730,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,024	752,453
売掛金	708,606	645,589
商品	6,473	370
仕掛品	36,270	17,674
貯蔵品	1,447	4,851
その他	386,458	312,693
貸倒引当金	△398	△319
流動資産合計	2,099,882	1,733,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,434	361,640
減価償却累計額	△75,154	△92,078
建物及び構築物（純額）	265,279	269,561
工具、器具及び備品	87,196	69,615
減価償却累計額	△66,700	△45,097
工具、器具及び備品（純額）	20,496	24,518
機械装置及び運搬具	29,990	22,014
減価償却累計額	△29,515	△22,014
機械装置及び運搬具（純額）	475	0
土地	221,532	221,532
リース資産	—	3,300
減価償却累計額	—	△605
リース資産（純額）	—	2,695
有形固定資産合計	507,783	518,307
無形固定資産		
ソフトウェア	223,083	102,173
ソフトウェア仮勘定	588,450	1,337,305
のれん	643,601	543,039
顧客関連資産	928,200	838,950
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,396,757	2,834,890
投資その他の資産		
投資有価証券	16,159	25,173
長期貸付金	100	4,087
繰延税金資産	76,821	—
保険積立金	364,614	416,385
その他	139,939	220,044
貸倒引当金	△32,146	△31,509
投資その他の資産合計	565,489	634,181
固定資産合計	3,470,030	3,987,378
資産合計	5,569,912	5,720,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,441	21,839
未払金	310,668	260,416
未払費用	283,519	142,574
未払法人税等	220,123	187,382
契約負債	893,953	902,174
リース債務	—	729
受注損失引当金	16,620	7,034
その他	15,780	21,766
流動負債合計	1,767,107	1,543,917
固定負債		
リース債務	—	2,248
資産除去債務	17,775	20,078
繰延税金負債	316,689	252,688
その他	1,884	—
固定負債合計	336,350	275,016
負債合計	2,103,457	1,818,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,648	730,128
資本剰余金	701,358	701,838
利益剰余金	2,259,350	2,817,058
自己株式	△225,631	△347,586
株主資本合計	3,464,725	3,901,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	319
繰延ヘッジ損益	1,236	—
その他の包括利益累計額合計	1,729	319
純資産合計	3,466,455	3,901,757
負債純資産合計	5,569,912	5,720,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,436,894	5,075,325
売上原価	1,529,684	1,548,146
売上総利益	2,907,210	3,527,179
販売費及び一般管理費	2,197,692	2,523,160
営業利益	709,517	1,004,019
営業外収益		
受取利息	17	620
受取配当金	36	38
助成金収入	—	8,144
為替差益	25,131	—
不動産賃貸料	7,624	10,427
その他	930	3,966
営業外収益合計	33,739	23,197
営業外費用		
支払利息	624	30
為替差損	—	18,351
雑損失	2,360	2,624
減価償却費	—	2,469
その他	—	567
営業外費用合計	2,984	24,043
経常利益	740,273	1,003,173
特別利益		
固定資産売却益	441	1,600
特別利益合計	441	1,600
特別損失		
固定資産除却損	17,460	61
固定資産圧縮損	—	7,228
特別損失合計	17,460	7,289
税金等調整前当期純利益	723,253	997,484
法人税、住民税及び事業税	311,293	356,090
法人税等調整額	△17,027	13,304
法人税等合計	294,266	369,395
当期純利益	428,987	628,088
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	428,987	628,088

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	428,987	628,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	△173
繰延ヘッジ損益	1,236	△1,236
その他の包括利益合計	1,568	△1,409
包括利益	430,556	626,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,556	626,678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,448	700,158	1,900,817	△207,831	3,121,592
当期変動額					
剰余金の配当			△70,454		△70,454
新株の発行(新株予約権の行使)	1,200	1,200			2,400
親会社株主に帰属する当期純利益			428,987		428,987
自己株式の取得				△17,799	△17,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,200	1,200	358,533	△17,799	343,133
当期末残高	729,648	701,358	2,259,350	△225,631	3,464,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	161	—	161	3,121,753
当期変動額				
剰余金の配当				△70,454
新株の発行(新株予約権の行使)				2,400
親会社株主に帰属する当期純利益				428,987
自己株式の取得				△17,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	1,236	1,568	1,568
当期変動額合計	331	1,236	1,568	344,702
当期末残高	493	1,236	1,729	3,466,455

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,648	701,358	2,259,350	△225,631	3,464,725
当期変動額					
剰余金の配当			△70,380		△70,380
新株の発行(新株予約権の行使)	480	480			960
親会社株主に帰属する当期純利益			628,088		628,088
自己株式の取得				△121,955	△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	480	480	557,707	△121,955	436,712
当期末残高	730,128	701,838	2,817,058	△347,586	3,901,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	493	1,236	1,729	3,466,455
当期変動額				
剰余金の配当				△70,380
新株の発行(新株予約権の行使)				960
親会社株主に帰属する当期純利益				628,088
自己株式の取得				△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△1,236	△1,409	△1,409
当期変動額合計	△173	△1,236	△1,409	435,302
当期末残高	319	－	319	3,901,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,253	997,484
減価償却費	272,078	170,489
のれん償却額	80,450	100,562
顧客関連資産償却費	71,400	89,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	545	△715
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10,243	△9,586
受取利息及び受取配当金	△53	△659
支払利息	624	30
不動産賃貸料	△7,624	△10,427
固定資産売却損益 (△は益)	△441	△1,600
固定資産除却損	17,460	61
為替差損益 (△は益)	△28,749	14,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,894	63,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,518	21,294
前払費用の増減額 (△は増加)	△67,492	△58,981
未払金の増減額 (△は減少)	△6,744	△59,671
未払費用の増減額 (△は減少)	18,920	△140,944
契約負債の増減額 (△は減少)	△21,110	8,220
その他	31,107	6,215
小計	808,452	1,188,906
利息及び配当金の受取額	53	659
利息の支払額	△624	△30
法人税等の支払額	△174,784	△388,831
賃貸料の受取額	7,624	10,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,722	811,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,192	△27,362
無形固定資産の取得による支出	△459,546	△773,770
投資有価証券の取得による支出	—	△9,130
保険積立金の積立による支出	△63,538	△66,844
定期預金の払戻による収入	30,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△79,280
その他	3,073	△3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,204	△959,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,978	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,400	960
自己株式の取得による支出	△17,799	△121,955
自己株式取得のための預託金増減額 (△は増加)	△132,024	132,024
配当金の支払額	△70,386	△70,656
その他	—	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,788	△60,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,270	△208,605
現金及び現金同等物の期首残高	954,716	787,446
現金及び現金同等物の期末残高	787,446	578,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に関する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	246.26円	280.46円
1株当たり当期純利益	30.43円	45.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.13円	44.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益	30.43円	45.11円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	428,987	628,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	428,987	628,088
普通株式の期中平均株式数(株)	14,095,891	13,923,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.13円	44.65円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,314	144,635
(うち新株予約権(株))	144,314	144,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,466,455	3,901,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,466,455	3,901,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,076,169	13,911,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。